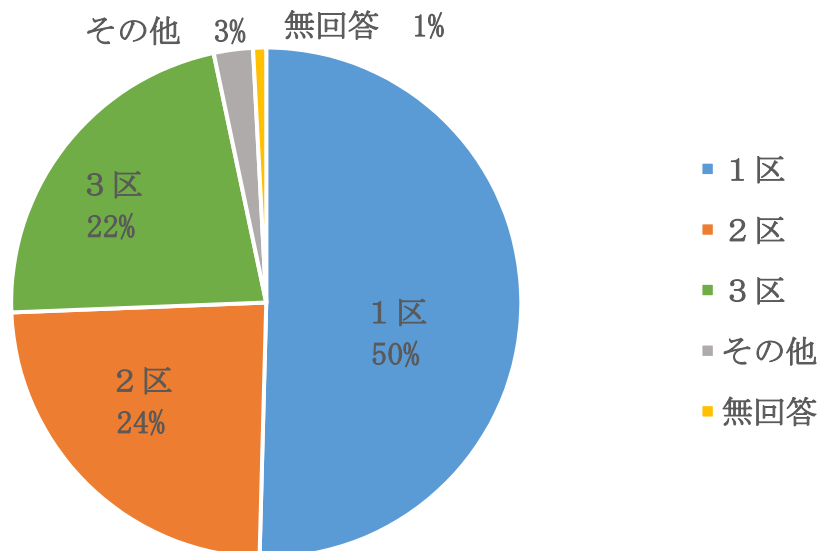


令和5年度形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（形原小学校）

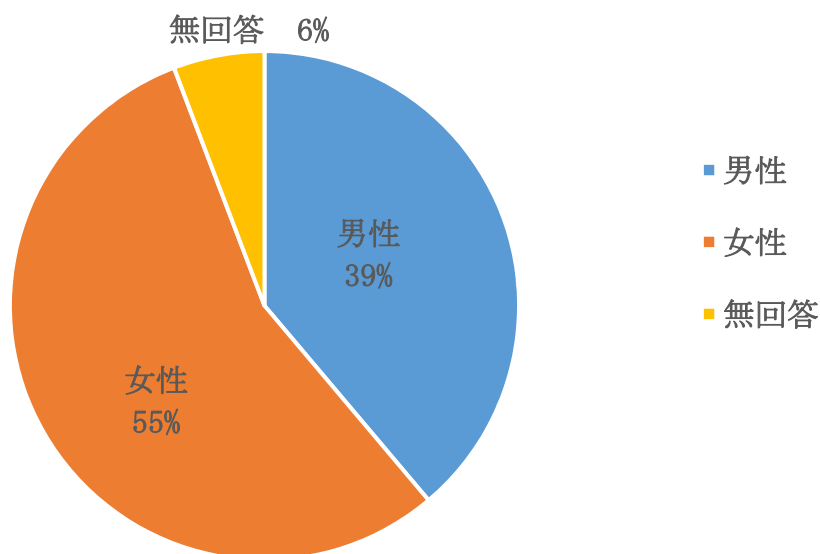
1 アンケート回答者 121人

参加者約240人（形原1区役員、2区役員、3区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

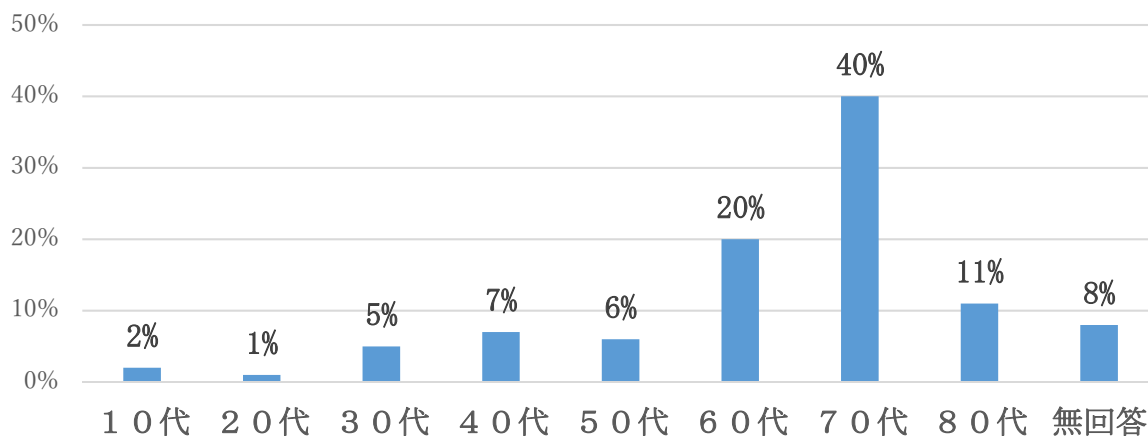
2 参加者の地区の割合について



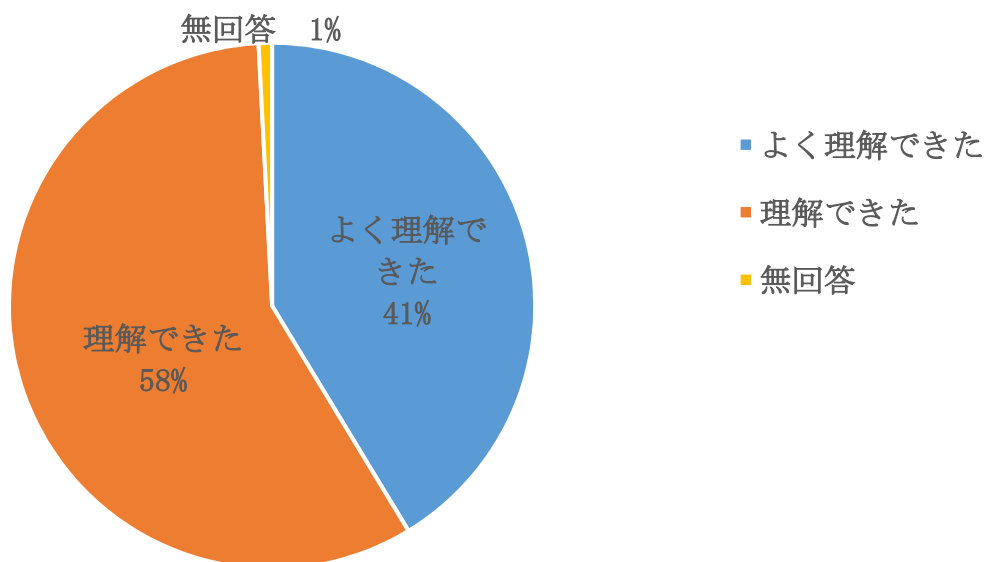
3 参加者の性別について



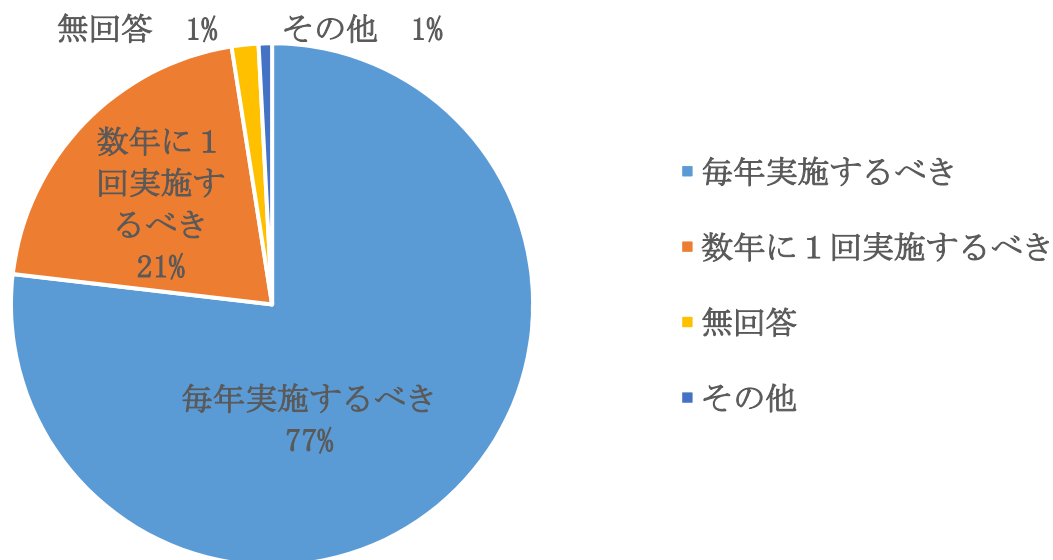
4 参加者の年齢について



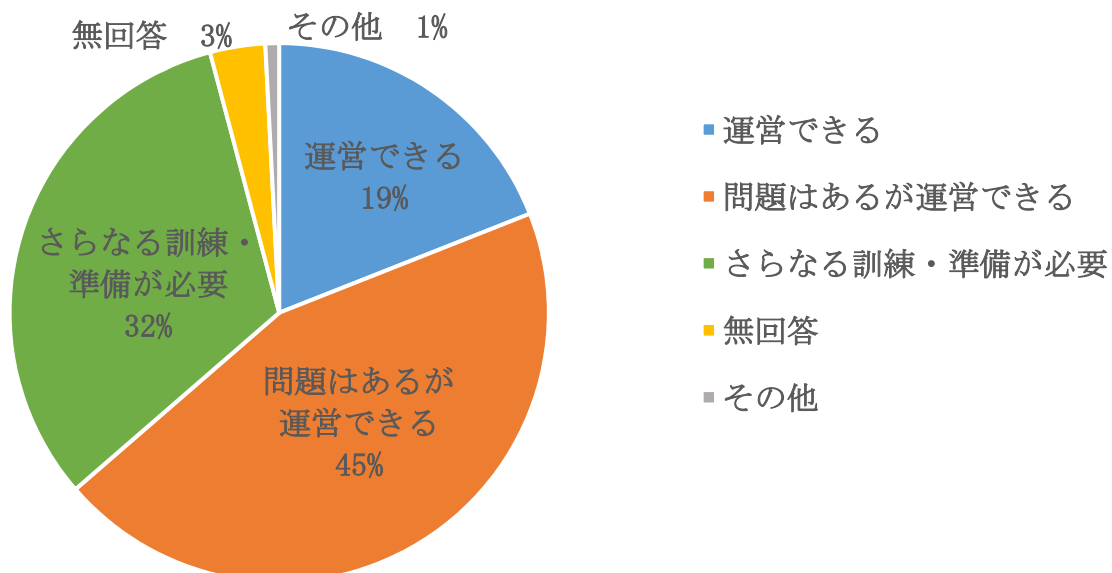
5 防災訓練について



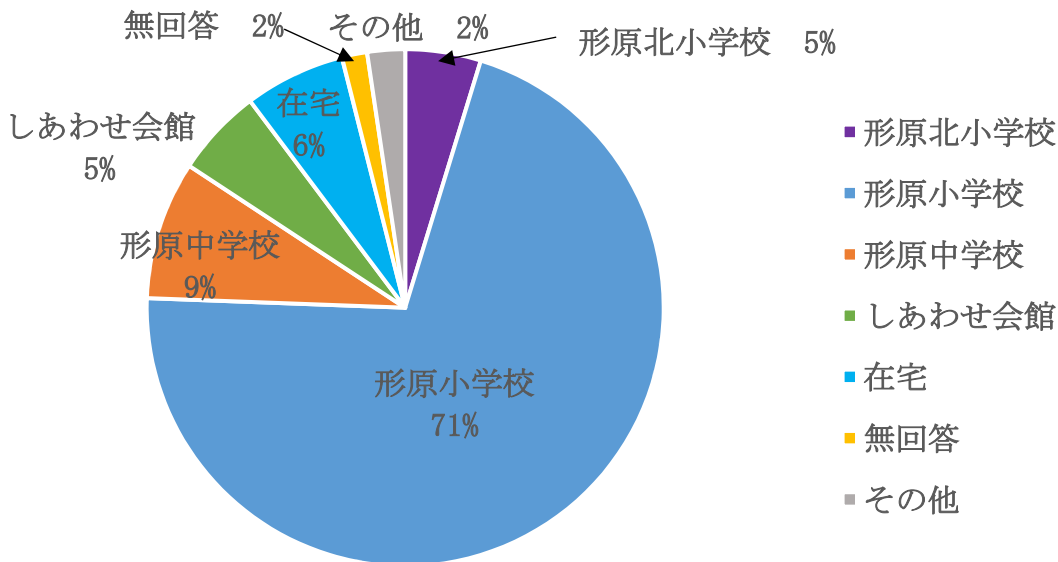
6 防災訓練の実施について



7 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

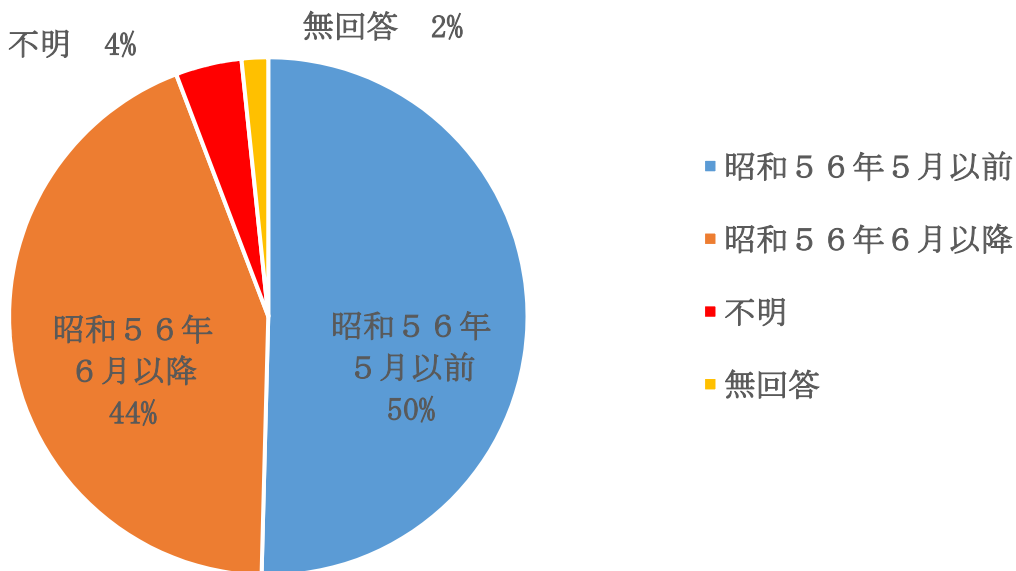


8 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

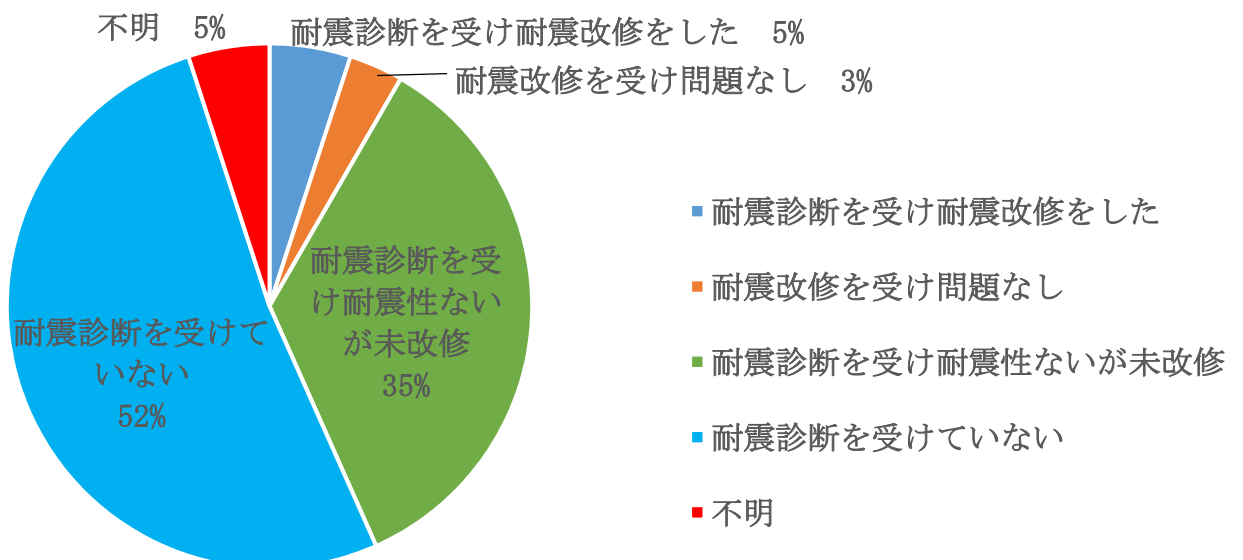


9 自宅の耐震性について

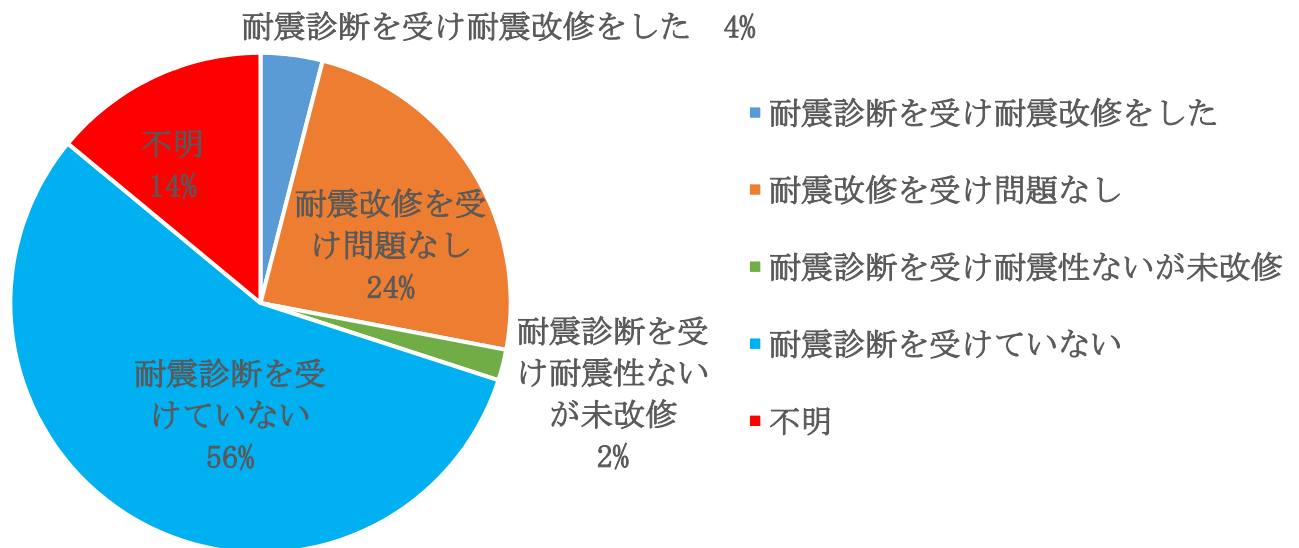
(1) 自宅の建築年数



(2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

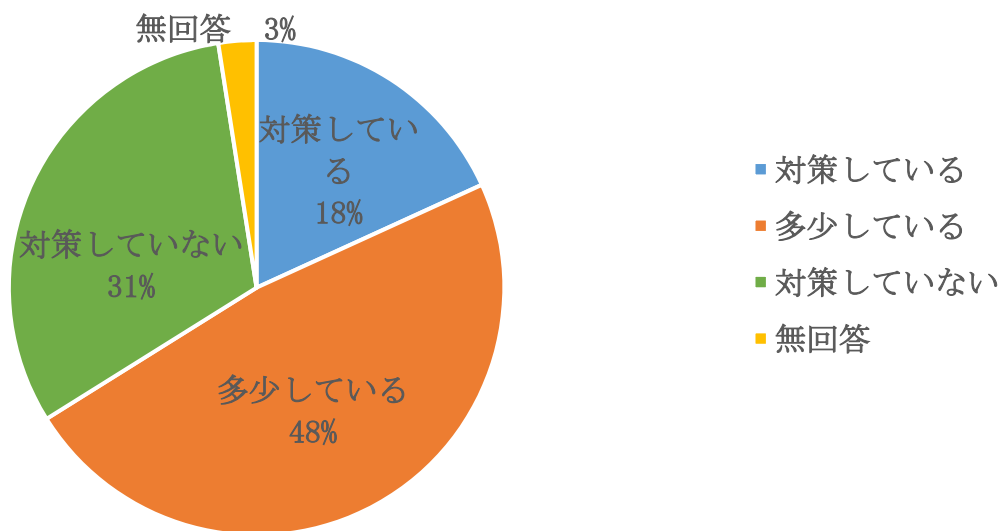


(3) 耐震改修について（昭和56年6月以降）

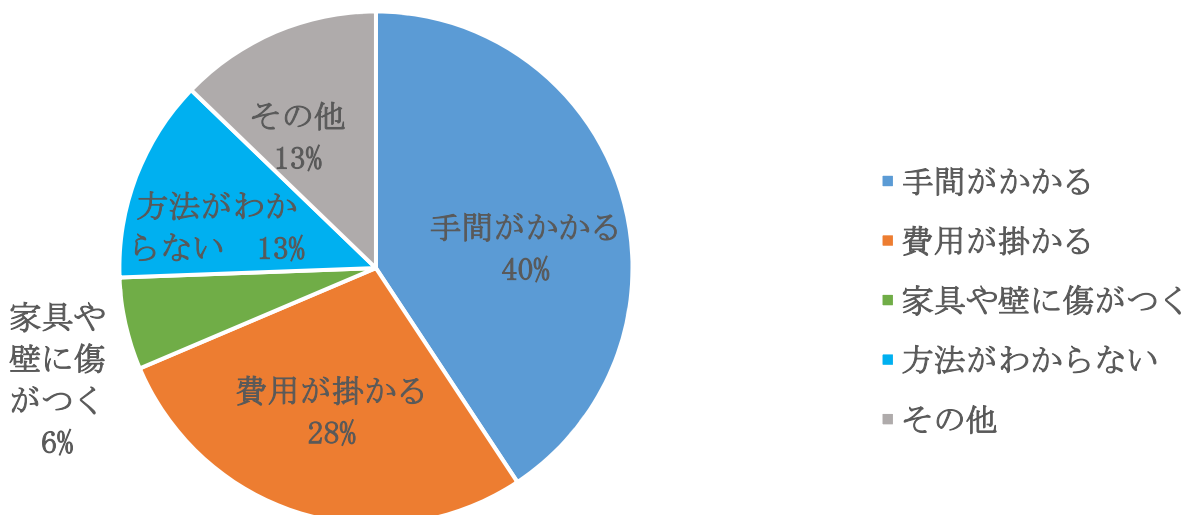


10 家具の転倒防止対策

(1) 家具の転倒防止対策状況

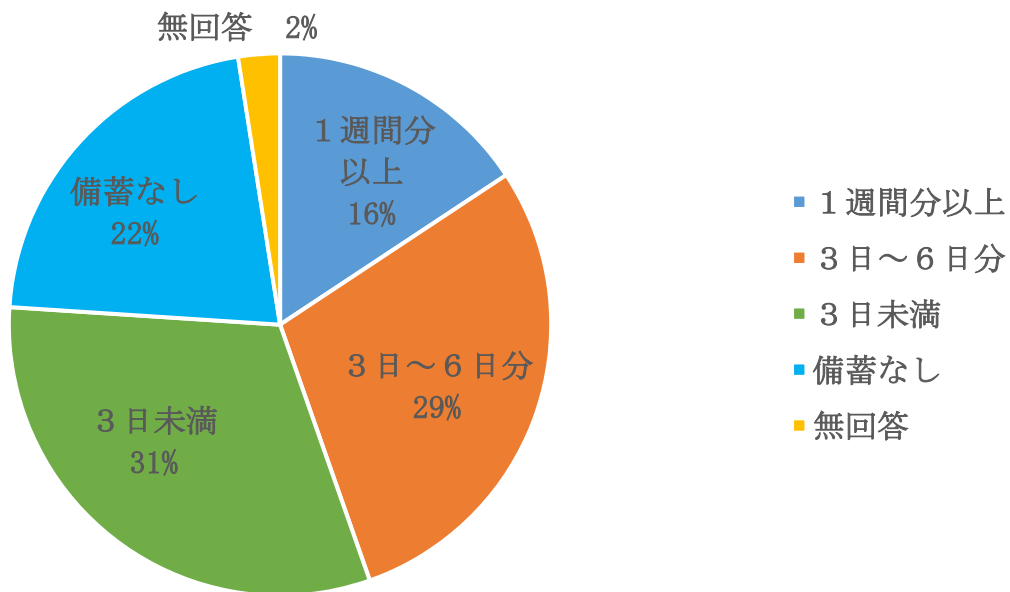


(2) 対策していない理由

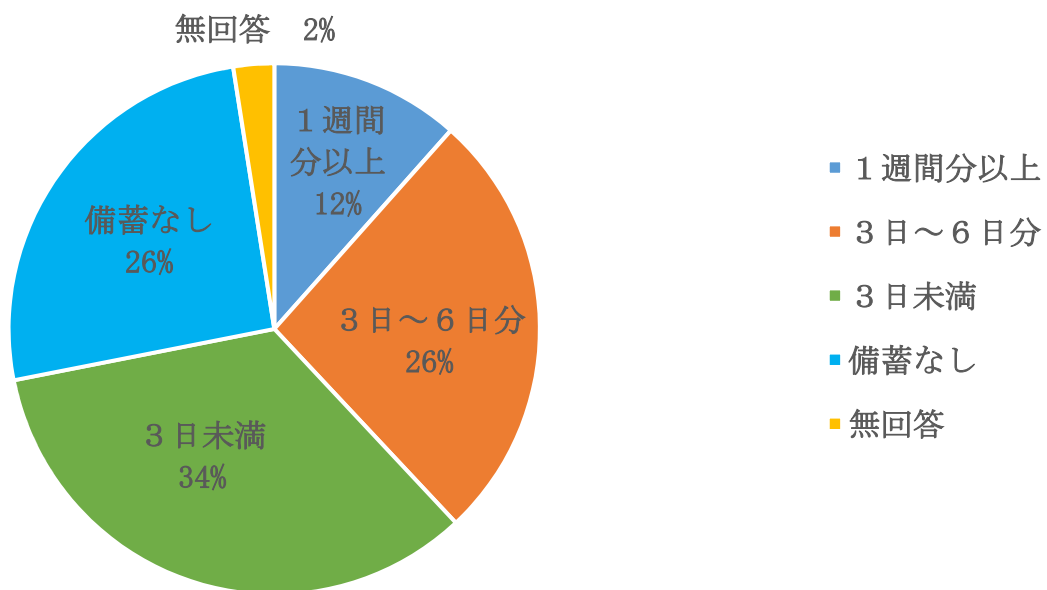


1.1 飲料水・食料の備蓄状況

(1) 飲料水



(2) 食料



アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が39%で、女性が55%であり（無回答6%）、年代は70代前後の割合が高く、40代以下は15%であった。

2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、「理解できた」が99%であり、各自主防災会長を中心に、参加者に対する説明が行き届いた結果であると考えられる。

また、防災訓練の実施については、「毎年訓練を実施すべき」が77%、「数年に1回実施すべき」は21%であった。地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「運営できる」、「問題はあるが運営できる」が64%、「さらなる訓練・準備が必要」が32%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要である。

3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「形原小学校へ避難する」が71%、「形原中学校」が9%、「在宅で避難する」は6%であった。

一方、自宅の耐震性について「自宅の耐震診断を受け問題なし、耐震改修済」は36%であり、昭和56年5月以前にお住いの52%が「耐震診断を受けていない」と回答しており、耐震診断及び在宅避難を基本とする啓発が必要である。

4 備えについて

家具の転倒防止対策については、「対策していない」が31%であった。また、飲料水の備蓄については、「備蓄をしていない」が22%、食料の備蓄については、「備蓄をしていない」が26%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

5 訓練内容について

運動場では、防災啓発（初期消火訓練、煙体験、防災クイズ）を実施し、体育館では避難所の受付訓練、資機材取扱訓練（ベッド、パーテーション、仮設トイレの組立）、電気自動車からの電力供給訓練を実施した。一部、参加者が見る側に回っていたという課題もあったが、防災クイズにおいて、毎年実施しているためか参加者の防災知識が上がっていると感じた。訓練の規模が大きくなるにつれ、内容が薄くなってしまいが、今年度の訓練結果を生かし来年度以降の訓練につなげ、地域の防災力向上を目指す必要がある。